

地域×スポーツクラブ産業研究会
第1回事務局説明資料

2020年10月21日
経済産業省 商務・サービスグループ
サービス政策課

1. 研究会の背景

2. 目指す姿・論点

(参考資料)

1. 研究会の背景

スポーツの「場業」「スクール業」を所管する経済産業省では、これまでも「**スポーツの成長産業化**」を視野に、スポーツ庁とともに全国各地でのスタジアム・アリーナ整備などに関与してきた。

一方、この研究会では、学校体育施設の活用や、兼業教員や元アスリートの指導者の活用を含めた地域のスポーツクラブ事業の振興による、「**する**」**スポーツの環境整備**を検討対象にしたい。

問題意識は以下の通り。

- 日本のジュニア世代（小中高）のスポーツ環境は、**長らく教員や地域住民による「ボランティア」を主体とした、学校部活動や地域のスポーツクラブが中心**。しかし、①**少子化による学校単位でのクラブ存続難（合同チーム増）**、②**教員の働き方改革の必要性の高まり**、③**ボランティア頼みによる指導の質のバラツキ**など、課題がある。
- 今後、ボランティア主体のスポーツ環境のみならず、「**対価を取って**」**質の高い指導・プレイ環境・コミュニティを提供する新しいスポーツクラブ産業が、世帯所得格差の問題に適切に対処しつつ並存できれば**、スタジアム・アリーナ整備と相まってジュニア世代のみならず**生涯を通じた多様なスポーツに取り組む環境が整い、地域経済の新しい成長の核**になることも期待ができる。
- 経済産業省では、この研究会を立ち上げ、**学校部活動を補完・代替する新たな基盤として、地域に根ざしたスポーツクラブ産業の可能性に改めて着目する**。これまで数十年の歴史のある「**総合型地域スポーツクラブ**」の議論を含め、持続可能なスポーツクラブ産業のあり方について、**国内先行事例や欧州事例などを見ながら課題の洗い出しと解決策を整理し、これを軸にしたスポーツ参画人口の拡大、スポーツの成長産業化を目指す政策立案につなげたい**。

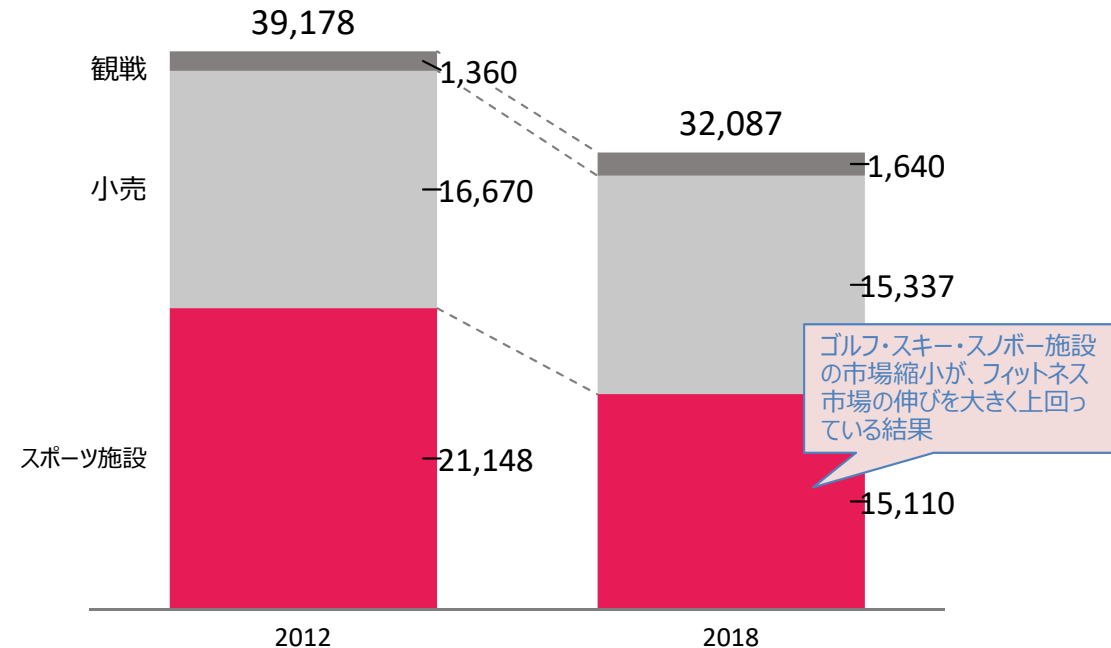
1-1. スポーツの成長産業化：現状①

- スポーツ基本計画第Ⅱ期では、スポーツ産業の市場規模を2025年までに15兆円にすることを目標に置いている。
- しかし、現状のスポーツ市場の中心である**スポーツ施設業の市場規模が縮小**（ゴルフやスキー等の市場縮小がフィットネス市場の拡大を上回る）、市場全体は縮小傾向にあり、その達成に向けては厳しい道のり。

スポーツ基本計画 第Ⅱ期(スポーツ庁(2017))の
において掲げられているスポーツ市場の目標



現状のスポーツ市場の中心である観戦・施設・
小売の市場規模¹は、縮小中 (単位：億円)



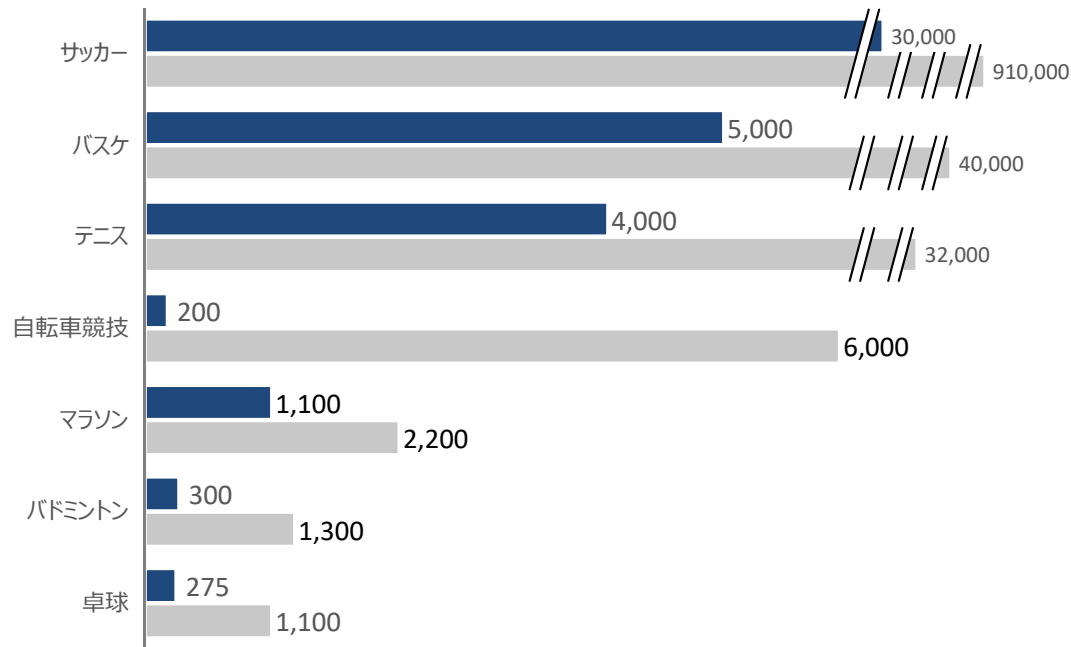
1.スポーツ庁のスポーツ市場の定義には他の数値も含むが、比較可能情報が存在する主要3市場のみ抜き出し

Source: 日本政策投資銀行「2020年を契機とした国内スポーツ産業の発展可能性および企業によるスポーツ支援」; 矢野経済研究所「2019レジャー産業白書」; 日本バスケットボール協会

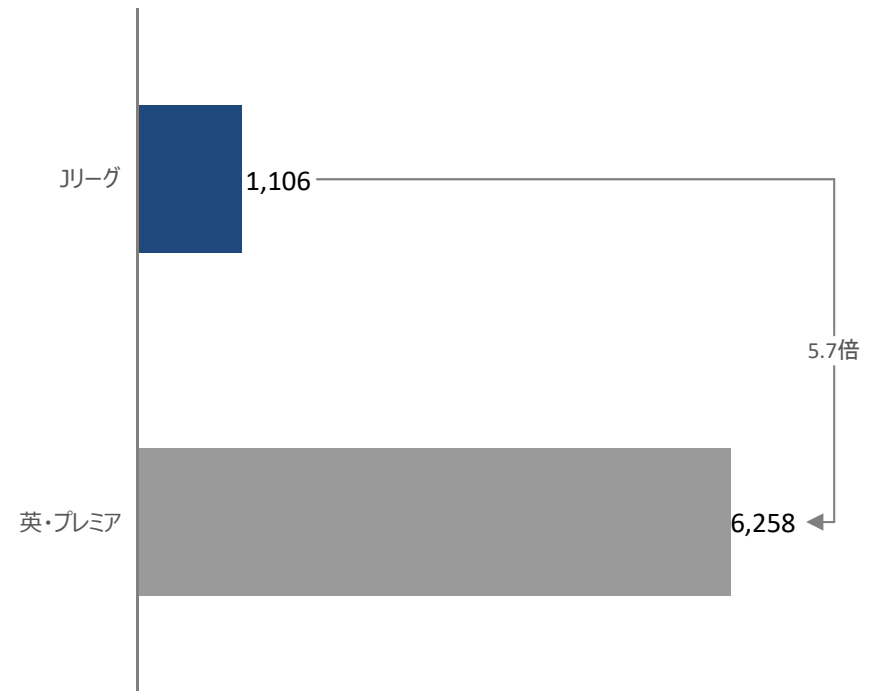
1 - 1. スポーツの成長産業化：現状②

- 競技別にスポーツ市場をみても、海外との差はまだまだ大きいのが現状
- スポーツへの興味・関心を高め、コンテンツとしての価値につなげることも重要。

主要大会¹の国内外賞金比較



サッカー・プロリーグの市場規模⁴(2018年時点)



1. サッカー：J1リーグとUEFAチャンピオンズリーグ、バスケットボール：BリーグとNBA、テニス：全日本選手権とウィンブルドン、ボクシング：A級トーナメントとWBSS、自転車：Jプロツアーとツールドフランス、

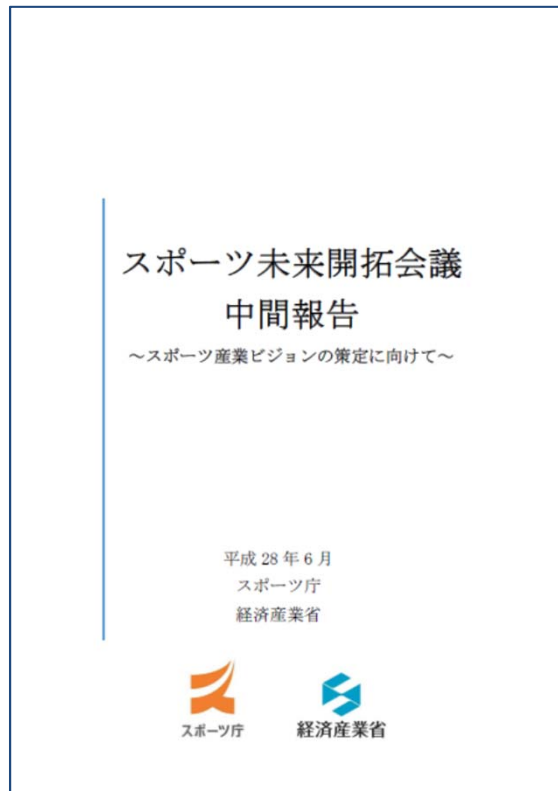
マラソン：東京マラソンとドバイマラソン、バドミントン：トップ4トーナメントと世界バドミントン選手権、卓球：ライオン卓球ジャパンオープンとITTFワールドツアーGFを比較

4. ユーロ120円としてプレミアリーグの市場規模を算出；

Source：「スポーツの実施状況等に関する世論調査」（令和元年度）；笹川スポーツ財団「種目別にみた運動・スポーツ実施状況その2」（2019年）；Jリーグ「2018年度クラブ経営情報開示資料」, Statista, Deloitte

1 - 2. スポーツの成長産業化に向けた取組：スポーツ未来開拓会議

- 「日本再興戦略2016」の官民戦略プロジェクト10の一つとして、「スポーツの成長産業化」が盛り込まれ、**スポーツの市場規模を2015年の5.5兆円から2025年までに15兆円に拡大するとの目標**が掲げられた。
- さらに、2016年6月には、スポーツ庁と経済産業省により、「スポーツ未来開拓会議中間報告」が発表され、スポーツ産業の成長産業化に向けた基本的考え方が示された。



スポーツ産業の成長産業化に向けて

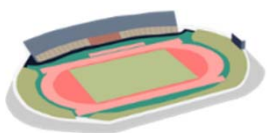
基本的な考え方

- **全ての国民のライフスタイルを豊かにするスポーツ産業へ**
 - ・「モノ」から「コト」（カスタマー・エクスペリエンス）へ
- **「負担（コストセンター）」から「収益（プロフィットセンター）」へ**
 - ・「体育」から「スポーツ」へ
 - ・ポスト2020年を見据えた、スポーツで稼ぎその収益をスポーツへ再投資する 自立的好循環の形成
- **スポーツ産業の潜在成長力の顕在化、我が国基幹産業化へ**
 - ・我が国GDP600兆円の実現
 - ・スポーツをコアとして周辺産業に波及効果を生む、新スポーツ産業の創出
- **スポーツを通じて社会を豊かにし、子供たちの夢を形にするビジョンを提示**

1-2. スポーツの成長産業化に向けた取組：スタジアム・アリーナ改革

- スタジアム・アリーナ改革は、スポーツの成長産業化に向けた一つの大きな柱。
- スタジアム・アリーナを核とした地域経済の持続的成長や、スポーツを核とした周辺のエリアマネジメントを含む、複合的な機能を組み合わせた交流施設の整備を目指している。
- ここでは、「観る」スポーツからの派生需要と価値の最大化が中心に置かれている。

現状



単機能型
行政主導
郊外立地
低収益性

→
→
→
→

目指す姿

多機能型
民間活力導入
街なか立地
収益性改善



「スマート・ベニュー®」
(株) 日本政策投資銀行

スタジアム・アリーナの定義

- 数千人から数万人の観客を収容する集客施設
- スポーツを観ることを主な目的とした施設

コストセンターからプロフィットセンターへ

- 地域住民がスポーツをする施設とスタジアム・アリーナを区別。観客の利便性やチームの営業活動を重視。
- 施設の収益性の向上による公的負担の軽減
- にぎわいの創出や持続可能なまちづくりの実現等、投資以上の効果を地域にもたらすことがプロフィットセンター
- 事業方式や資金調達の検討を通じ、施設・サービスの充実・向上

スタジアム・アリーナ改革による地域への効果

- 地域のシンボル
 - ・民間ノウハウの活用と収益性の確保
 - ・サステナブルな施設として長期的に存続
- 新たな産業集積の創出
 - ・周辺産業への波及を含む経済効果、雇用創出
 - ・スポーツチームがあればより継続的に
- 地域への波及効果を活用したまちづくり
 - ・まちの賑わいの創出
 - ・地域住民のスポーツ機会の増加
 - ・社会貢献活動や啓発等の社会問題の解決
- 地域の持続的成長
 - ・地域のアイデンティティの醸成
 - ・地域の不動産価値の向上

1 - 2. スポーツの成長産業化に向けた取組：北海道経済産業局の取組

スポーツ関連ビジネスの創出 ～SpOPla北海道～

事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ● 本事業では、北海道が強みを有するIT・コンテンツ、食・観光、ヘルスケア等の多様な産業と「スポーツ」を融合させ、地域における新たなビジネスやサービスの創出を図るため、支援機関や異業種から成るプラットフォームにおいてビジネスマッチングやテクノロジーの発信・実証等を行い、スポーツの魅力や地域の稼ぐ力の向上を実現する。
ポテンシャル (強み)	<ul style="list-style-type: none"> ● 道内には多様なプロスポーツ球団が存在する。北海道の強みである食・観光やITテクノロジーや、付加価値の高いヘルスケアサービス等との融合により、新たなビジネス創出の素地を有している。 ● 北海道経済産業局と連携しスポーツ関連ビジネスを促進するプラットフォーム「SpOPla北海道」を2019年3月に設立。「北海道スポーツ関連産業創出プラン」策定において、既に事業化が期待される13プロジェクトを発掘。

【事業実施体制】

スポーツデータバンク(株) <ul style="list-style-type: none"> ● プロジェクトマネージャーの派遣 ● プロジェクト組成、実証支援 等 	北海道ヘルスケア産業振興協議会 <ul style="list-style-type: none"> ● 協議会の研究会事業との連携 ● ヘルスケア関連企業の参加促進
<div style="border: 2px solid red; padding: 5px; margin: 10px auto; width: 80%;"> (株)北海道二十一世紀総合研究所 (事業管理機関) </div> <ul style="list-style-type: none"> ● 当事業全体の運営管理や関係者・関係事業者の相互調整 ● 連携支援機関へのつなぎ (ワンストップ窓口) 	
北広島商工会 / (公財) 北海道科学技術総合振興センター / (一社) さっぽろ産業振興財団 (一社) 旭川産業創造プラザ / (公財) とち財団 / (公財) 釧路根室圏産業技術振興センター (社) 北見工業技術センター / (公財) 函館地域産業振興財団 / 国立大学法人北見工業大学 北海道教育大学岩見沢校 / 北海道ハイテクノロジー専門学校 / 北翔大学 / NPO法人東北海道ス ポーツコミッション / (一社) 北海道eスポーツ協会 / (一財) さっぽろ健康スポーツ財団 / (一財) 釧路 市スポーツ振興財団	
<ul style="list-style-type: none"> ● 取引先や会員企業の紹介 ● 研究開発・事業化支援 ● 新規プロジェクトのファイナンス検討 	<ul style="list-style-type: none"> ● イベント企画等の協業 ● 地方自治体との連携促進

【事業計画】

- プラットフォーム機能の整備を通じた支援機関や専門家による連携支援体制の強化・構築
- プロジェクト組成やビジネス化に向けたコーディネート支援
 - ◆ プロスポーツ等が触媒となる地域企業や自治体の課題解決
 - ◆ スポーツの魅力を高めるIT・コンテンツテクノロジーとの融合
 - ◆ スポーツをハブとしたヘルスケア産業創出プロジェクト
 - ◆ 地域資源を活用したアウトドア・フィットネスによる集客交流
 - ◆ スポーツコミッション機能を生かした地域活性化
 - ◆ 広域連携によるインバウンド観光や食の海外展開促進
- スポーツ・オープン・イノベーションによる効果的なビジネス創出手法の検討・試行及び支援ノウハウの確立
- スポーツビジネス創出促進のためのイベント開催及び情報発信

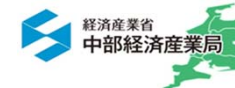
1 - 2. スポーツの成長産業化に向けた取組：中部経済産業局の取組 ～スポーツテックシンポジウム及びピッチイベント開催によるネットワーク形成～

概要	<ul style="list-style-type: none"> ● スポーツテック企業・スタートアップ企業と中部管内に拠点を置くBリーグのB1・B2チームとの協同により、各チームの魅力を高め、ファンを増やすことを目的に、アリーナを中心とした街づくり・地域活性化の観点も交え、シンポジウム及びピッチイベント等を開催するとともにネットワーク形成を支援する。
ポテンシャル (強み)	<ul style="list-style-type: none"> ● Bリーグは今年度4シーズン目を迎える中、地域との密着やエンターテインメント性の高い演出の提供等により、他チームを上回る勢いでファン数を増やしているチームが存在。 ● 自チームの飛躍に向け意欲の高い経営者と、チーム課題解決への提案に意欲的な企業、両者を取り持つ意欲の高いコーディネーターの存在により、前向きな交流が生まれる気運がある。 ● 愛知県内でも一部で新アリーナ設立の構想があり、新アリーナがもたらす新たな魅力を生かしたスポーツの推進を図ろうとしている盛り上がりがある。

【1】提案企業の募集 (夏～秋)

本事業の目的を理解し、Bリーグの各チーム※の課題解決について提案を行いたい企業の募集、選考。

- ※B1 シーホース三河 (愛知県刈谷市)
名古屋ダイヤモンドドルフィンズ (名古屋市)
三遠ネオフェニックス (愛知県豊橋市)
B2 豊通ファイティングイーグルス名古屋 (名古屋市)



【2】スポーツテックシンポジウムの開催

日時：令和元年9月15日(日) 13:30～15:30 (Bリーグ アーリーカップ 併催)

場所：ウイングアリーナ刈谷 会議室

- 内容：①開会挨拶 (中部経済産業局長)
②基調講演「B.LEAGUEの挑戦」(大河 Bリーグチェアマン)
③各チーム代表より、経営方針や取組、スポーツと新技術の融合等
CO-Work に向けた現場の期待、スポンサー企業との付き合い、方向性、課題感等をプレゼン (各チーム15分)
④パネルディスカッション (藤田氏、上林氏、上野氏)
⑤試合観戦及び意見交換 16:30～

参加人数：60名



【3】B.LEAGUE × Start Up Pitchの開催

日時：令和元年11月5日(火) 14:00～17:00

場所：あずさ監査法人名古屋事務所 セミナールーム

- 内容：各チームの魅力向上に資するような提案のプレゼン及び優秀賞の表彰
参加人数：83名



■コーディネーター

・藤田豪氏(MTG Ventures代表/中部ニュービジネス協議会運営委員等)

■シンポジウム パネリスト/ピッチイベント 審査アドバイザー

・上林功氏 (スポーツファンリティ研究所代表/追手門大学准教授)

・上野直彦氏 (AGI Sports Management (株) 代表取締役/スポーツジャーナリスト)

1-2. スポーツの成長産業化に向けた取組：中国経済産業局の取組

～中国地域の広域プロスポーツ連携ネットワークを活用した中国地域スポーツ関連産業創出プロジェクト～

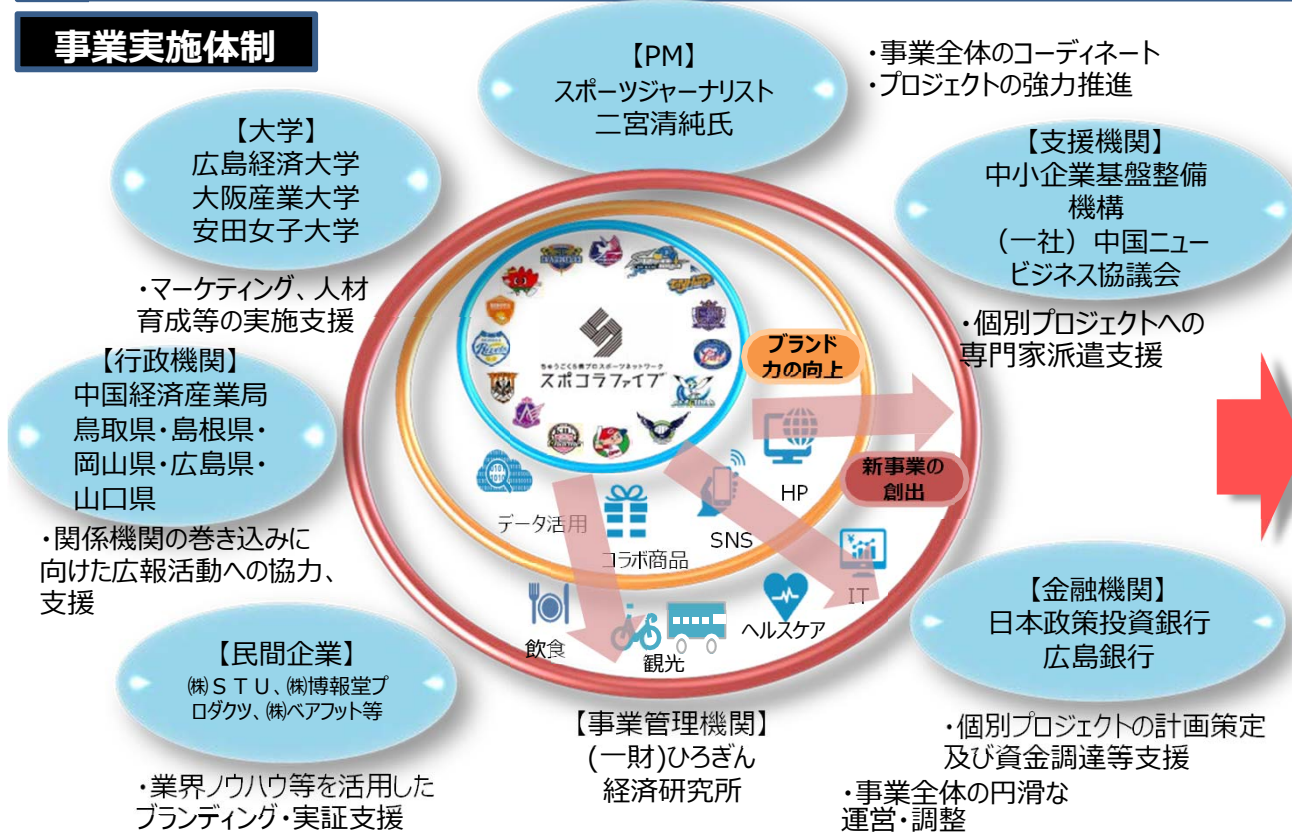
事業概要

中国地域5県のプロスポーツチームを核とした連携ネットワークを活用し、各チームの経営基盤を築くためのブランド力の向上支援並びに各チームと異業種企業が連携した新事業を生み出すための環境づくり及び具体的事例の輩出支援を2本柱とした支援により、中国地域における厚みのある「スポーツ関連産業」の創出を推進する。

ポテンシャル(強み)

- 全国的な知名度を有するJリーグサンフレッチェ広島など、各県で圧倒的な人気を有する中国地域の17プロスポーツチームが全国で初めて地域、競技の枠を越えて連携。将来的な横展開(ロールモデル化)も視野。
- 中国5県自治体、複数大学、アイドルグループSTU48を運営する(株)STU、日本政策投資銀行など産学官金の分野の支援機関ネットワークを活用+他産業の専門家等のネットワークを持つ支援機関を追加して強化。
- 合計300万人以上の観客動員力を活用したプロモーションや中国地域の高いスポーツ市場(約3,000億円)。

事業実施体制



取組内容

- ① 新事業創出のための取組**
 - 異業種企業呼び込みのためのシンポジウム開催
 - ニーズ・シーズ発信会開催によるマッチング支援
 - モデル事業案件(ロールモデル案件)の実証支援
 - メディア向け成果発表会の開催
 - ② ブランド力向上のための取組**
 - HP、SNSを活用したオリジナルコンテンツの情報発信
 - 電子データを活用した集客実証
 - マツダスタジアムなど大型集客施設における情報発信
 - コラボ商品の検討
-
- Pointによる観戦顧客増大
- Sanfrecchia Rank
Sanfrecchia Plaza
Sanfrecchia Plaza
- Pointの流通による経済活性化
- サンフレッチェ広島×IT×商店街による応援プラットフォーム
- SPOCOLLA FIVE
CORPORATION OF COLLABORATION
- コラボタオルの制作

1-2. スポーツの成長産業化に向けた取組：沖縄総合事務局の取組

沖縄スポーツ・ヘルスケア産業クラスター推進協議会

事務局：ブルームーンパートナーズ株式会社

プロジェクト全容

プロジェクト概要：スポーツ・ヘルスケア産業における沖縄のポテンシャル（自然、気候、リゾート感）や、地理的優位性を活かし、県内で盛んなスポーツイベントにおける国内外からの誘客、スポーツ指導コンテンツなどの海外展開、スポーツ・ヘルスケア×SDGsによる産業の活性化を目指す。また、支援対象企業をはじめとする県内スポーツ・ヘルスケア企業群への県内外企業とのマッチングや企画立案等の支援により、新規事業の自走化と収益の拡大を図る。

裨益する産業分野：スポーツ・ヘルスケア産業、観光業、IT（情報通信業）

支援対象とする事業開発：スポーツ・ヘルスケアによるツーリズム組成、コンテンツの海外展開、ヘルスケア分野の新規事業創出

連携支援計画との関連：沖縄県成長ものづくり分野連携支援計画（申請主体：沖縄県）を踏まえた事業。

プロジェクトの必要性・アピールポイント

- 少子高齢化による地域の健康課題等に対応する新たな事業モデルの創出や、沖縄のポテンシャルを活かした高付加価値な産業へのニーズが高まっている。
- 本協議会は、プレイヤーとなるスポーツ・ヘルスケア分野の企業等を会員としてネットワークに取り込み、会員企業等のニーズ・課題等に応じたマッチングや、事業開発等の支援を行う。
- また、県内スポーツ・ヘルスケアのコンテンツを海外展開していくためのプラットフォームや、スポーツチームと他企業がSDGsの取組で連携するためのプラットフォームを構築し、新規ビジネスの創出を支援。



支援計画

令和2年度は、以下の取組を実施予定（一部、オンライン開催についても検討中）。

- ①スポーツイベントを活用し、より高付加価値なスポーツ・ヘルスケアツーリズムの組成を支援。
- ②県内のスポーツ指導コンテンツの海外展開を促すため、海外展開に際しての現地市場の可能性調査を行うとともに、現地でのイベントを活用した健康食品等のテストマーケティング、PR支援等を実施。また、スポーツ・ヘルスケア関連企業と異業種の多様な連携プロジェクトを創出するためSDGsを横串とした企画等を実施。
- ③企業の健康経営の取り組みや、自治体等と連携したヘルスケアモデル事業の企画提案を支援。

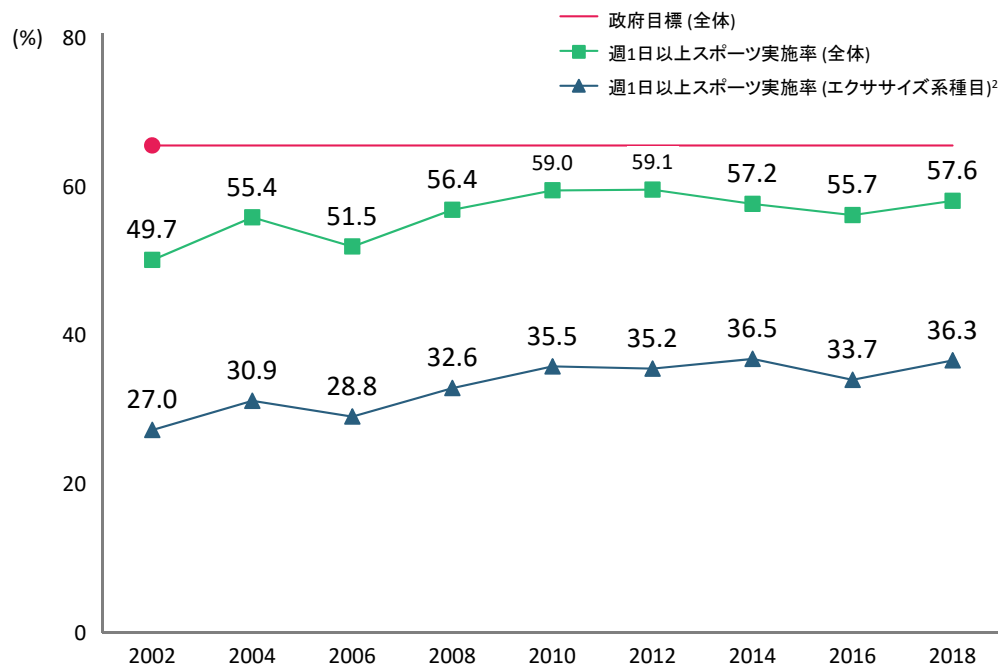


(イメージ図)
(株) タニタヘルスリンクHPより

1-3. スポーツ参画人口、スポーツ実施率

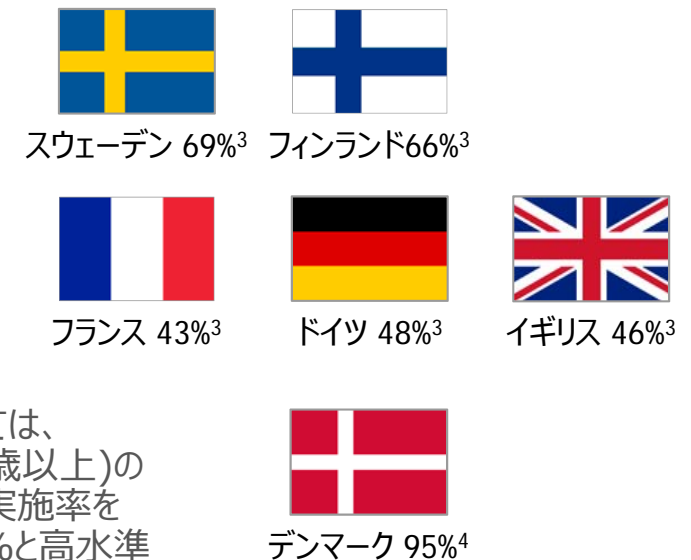
- スポーツ参画人口やスポーツ実施率の向上は、「する」スポーツによる国民の健康増進のみならず、「観る」スポーツや「支える」スポーツへの興味関心を高めるためにも重要。
- 我が国の成人のスポーツ実施率は微増しているものの、その内容はウォーキング等が多くを占めており、上記観点からの「する」スポーツの参画人口向上に繋がっているかどうかについては疑問が残る状況。
- 一方、欧州諸国では、ウォーキングを含まずに実施率4~7割¹を実現。

日本における成人（20才以上）のスポーツ実施率推移



参考) 欧州諸国との比較

欧州諸国のデータは15歳以上の実施率であり、単純比較はできないが、ウォーキングを含まず高実施率を実現



尚、デンマークについては、日本と同様(但し16歳以上)のウォーキングを含んだ実施率を公表しているが、95%と高水準

1. 但し、15歳以上のため単純比較はできない、2. 実施率上位はウォーキング/筋カトレニング/サイクリング/ジョギング・ランニング/水泳/体操(軽い体操、ラジオ体操など)、3. 2014年時点、4. 2016年時点
Source 笹川スポーツ財団調査; European Commission「Eurobarometer 412, Sports and Physical Activity」(2014); Danskernes motionsog sportsvaner 2016

1-3. 学校部活動：現状

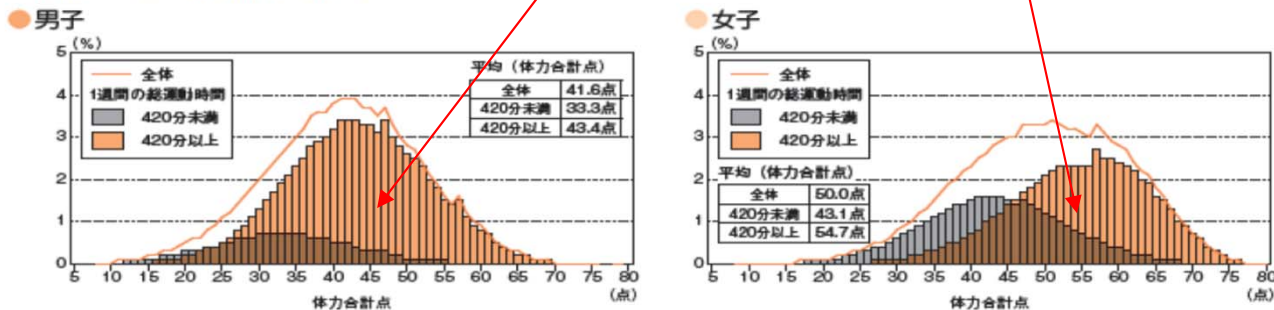
- 成人のスポーツ実施率は諸外国に比べ必ずしも高くない一方で、これまで日本では部活動が盛んであり、中学生の60%以上が運動部活動に参加。
- それにより中学生の1週間の総運動時間が420分を超えている割合が高く、420分以上の児童生徒の体力合計点も高い。
- 一方、「引退」により、高校に進学すると部活動の参加率は低下する傾向。

■ 運動時間別児童生徒割合

運動時間 (分)	小学校5年生		中学校2年生	
	男子	女子	男子	女子
420分以上	51.4%	30.0%	82.1%	67.5%
60分以上 420分未満	41.0%	57.0%	10.4%	19.9%
60分未満	7.6%	13.0%	7.5%	19.7%

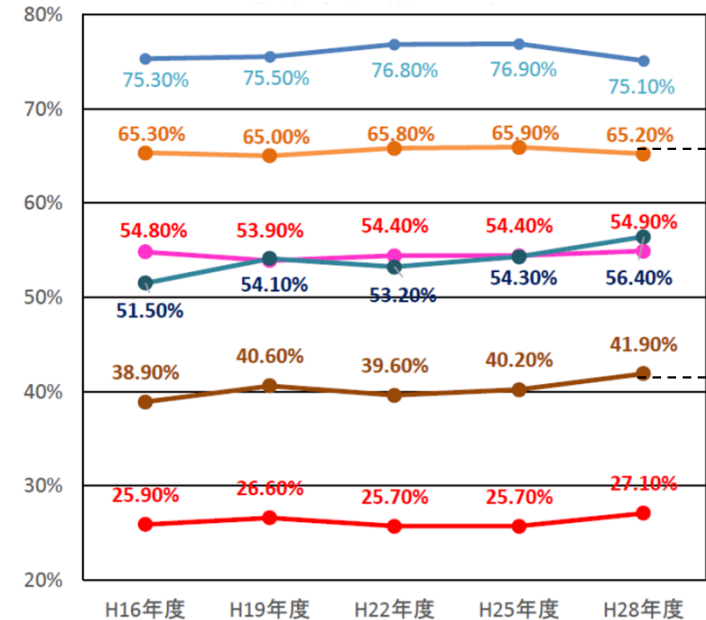
■ 運動時間別・体力合計点別分布

図3-2 中学校2年生



(出所) スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」

■ 運動部活動参加率



「引退」
スポーツ

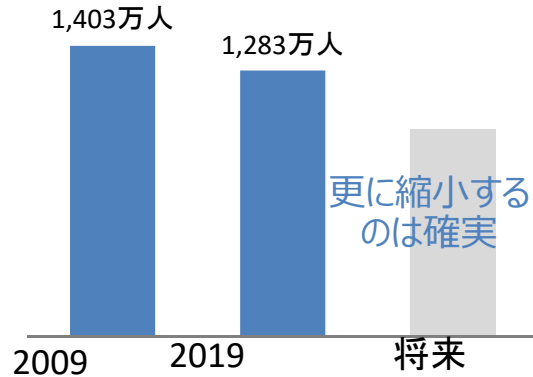
(出典) 教育基本調査並びに(公財)日本中学校体育連盟、(公財)全国高等学校体育連盟及び(公財)日本高等学校体育連盟の調査を基にスポーツ庁において作成

(出所) スポーツ庁「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン作成検討会議(第1回)」資料から抜粋

1-3. 学校部活動：現状

- 一方、学校部活動については、少子化による生徒数の減少等からの複数校での「合同チーム」も増加。チームとしての安定性や指導の一貫性など課題も多い。
- さらに、教員の働き方改革が社会的要請となる中、部活動については思い切った削減や廃止を実施する声が多く。

■ 小中高の児童/生徒数



Source: 学校基本調査（文部科学省）； Sponichi Annex

○複数校合同運動部活動実施状況(公立学校)

区分	中学校	高等学校	合計
平成13年度	269校	320校	589校
平成17年度	855校	603校	1,458校

約3倍に増加

(出典)文部科学省調べ

■ 削減や廃止等の要望が多く上がった事項

“思い切った削減や廃止を実施”

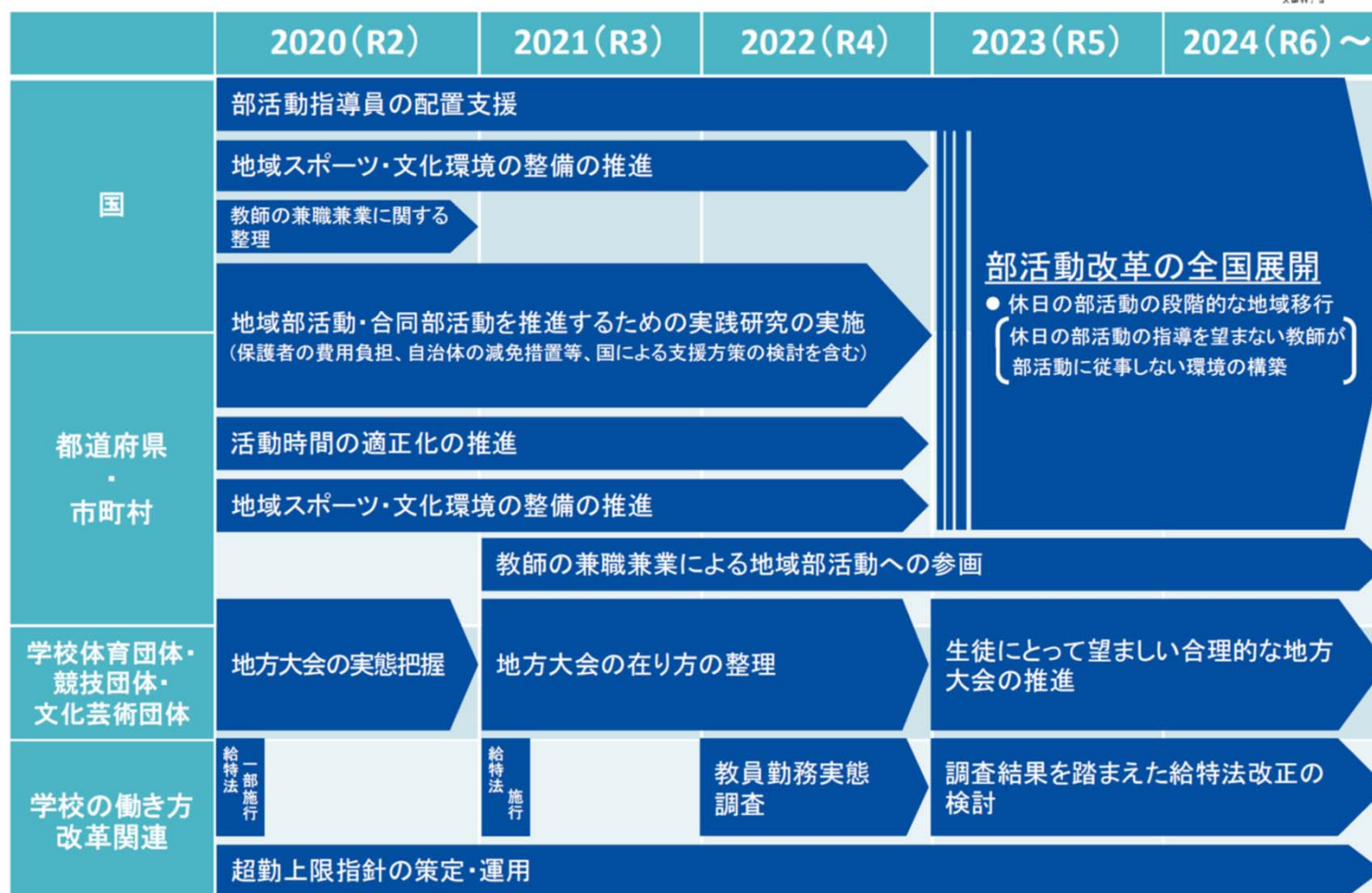
要望4 部活動の見直し

- 部活動の位置付けをしっかりと整理した上で、今後の部活動の在り方の抜本的な検討を求めたい。
- 地域スポーツへの移行に向けた社会基盤づくりをお願いしたい。
- 学校単位だけでなく、地域クラブ活動での大会出場を認めるなど、出場資格の柔軟化を図るべき。

1-3. 学校部活動：教員の働き方改革

- 「教員の働き方改革」の観点からも部活動改革が進展する、文部科学省のビジョンは、学校部活動の担ってきた役割を「学校単位から地域単位の段階的に移行」というもの。
- ここに平仄を合わせた地域のスポーツクラブ環境が「受け皿」として必要。

学校の働き方改革を踏まえた部活動改革のスケジュール



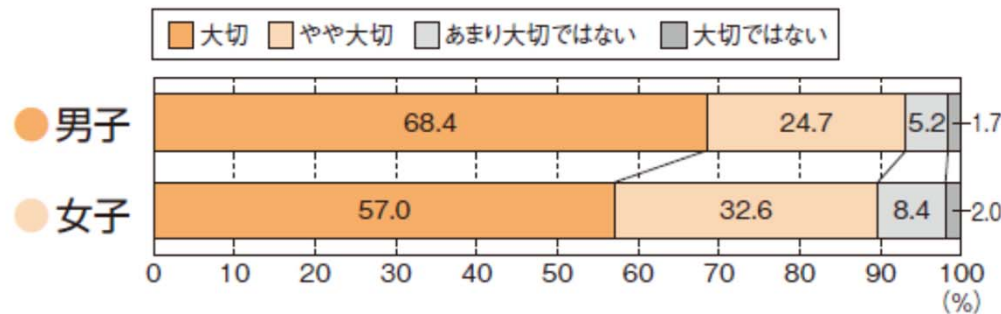
(出所) 文部科学省「学校の働き方改革を踏まえた部活動改革について」(令和2年9月1日)

1-3. 学校部活動：現状

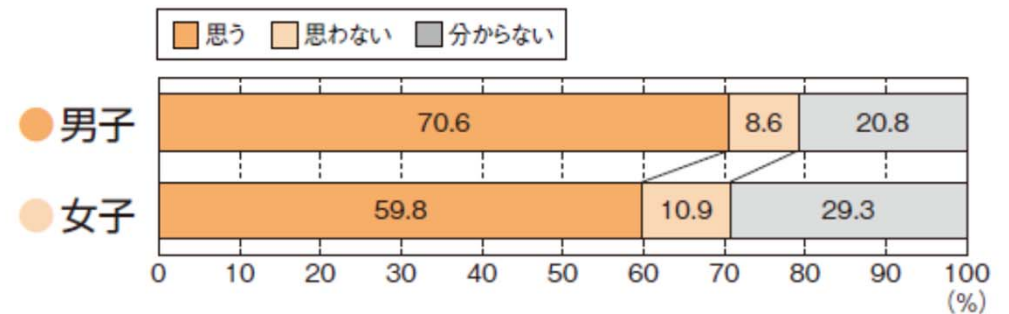
- 少子化の影響、教員の働き方改革により、学校部活動の縮小は不可避な状況。
- 一方、スポーツ庁調査によれば「運動やスポーツが大切なものである」としている中学生の割合は多く、さらに、「卒業した後も運動やスポーツをする時間を持ちたい」と思う生徒の割合も高い中、地域における多様で持続的なスポーツ環境の整備は必要。

■ 中学生の運動やスポーツに対する意向

質問3 あなたにとって運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツは大切なものですか。



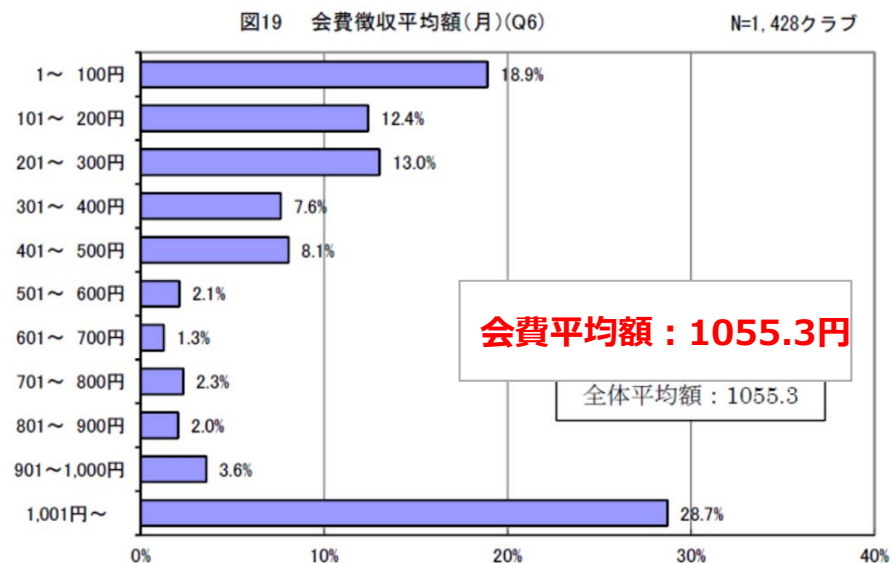
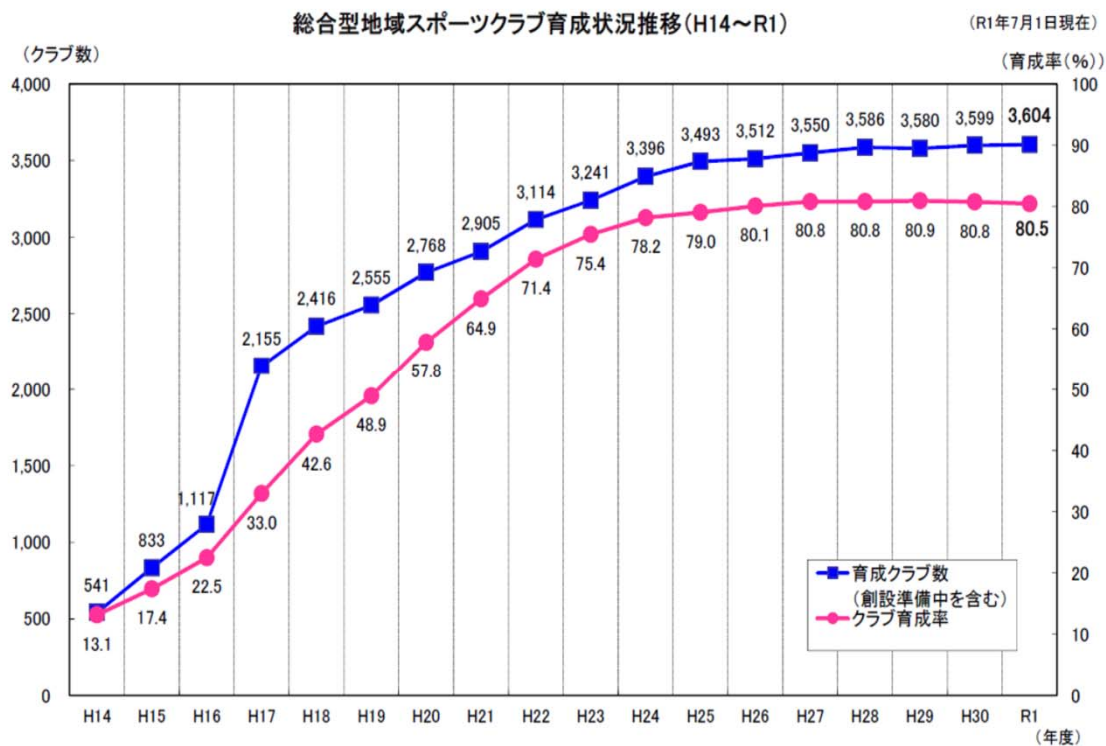
質問4 中学校を卒業した後、自主的に運動（体を動かす遊びを含む）やスポーツをする時間を持ちたいと思いますか。



(出所) スポーツ庁「令和元年度全国体力・運動能力、運動習慣等調査結果」

1-4. 総合型地域スポーツクラブ

- 地域スポーツの担い手としての役割を期待されて平成7年から育成が開始された「総合型地域スポーツクラブ」は、現在、全国に約3,600創設されている。
- クラブとしてのサービスの質的な充実も期待される一方で、**自己財源率の低さ（会費収入の低さ）もあり、事業としての持続可能性の低い団体が太宗。持続的・自立的な運営の方策が求められている。**



(出所) スポーツ庁「令和元年度総合型地域スポーツクラブ育成状況調査」

1-5. 指導者の状況

- 学校部活動（運動部）の指導者のうち、**担当教科が保健体育でなく、担当部活動の競技経験がない教員の割合が中学校で45.9%、高等学校で40.9%であり、原則は「無償」。**
- 総合型地域スポーツクラブでは、**指導者のうち何らかのスポーツ指導者の有資格者が約50%だが、その半数は「無償」で指導を実施。**
- 一方で、競技経験豊富な元トップアスリートでも、**スポーツ指導を業にしていない層は多数存在し、指導者としてのトレーニングを受けて十分に活かされてもいない状況。**

■ 運動部活動の指導者の担当教科と競技の過去経験の有無

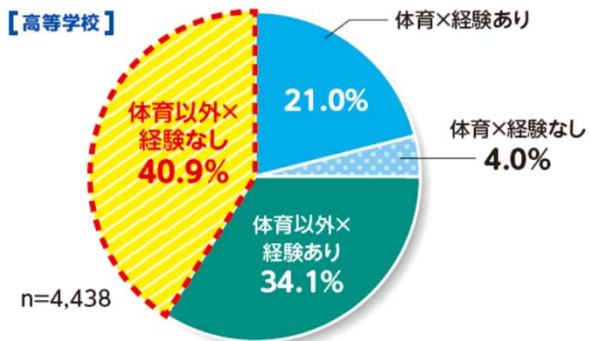
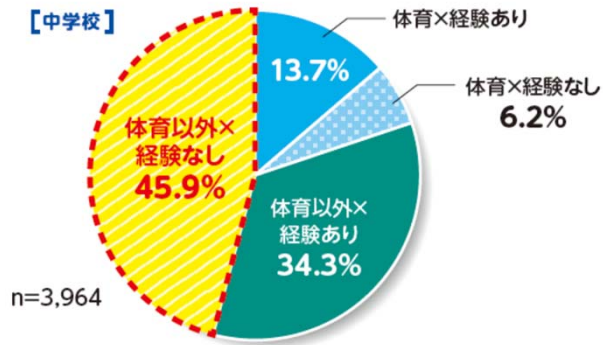


図33 スポーツ指導者有資格者数(Q17)

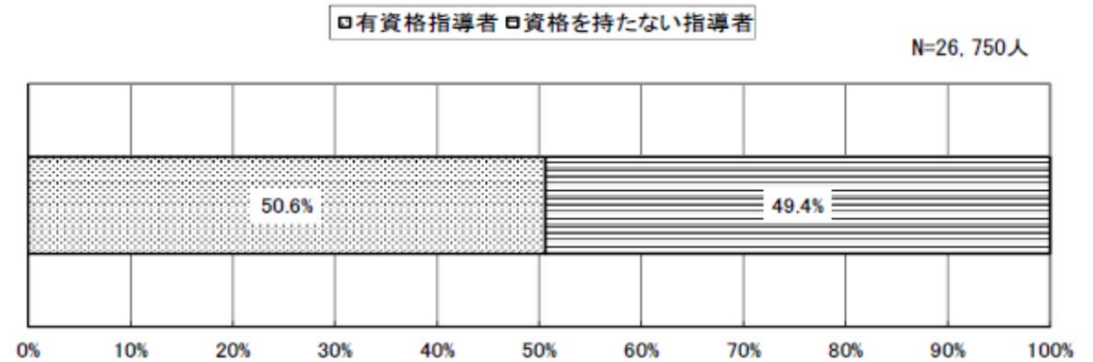
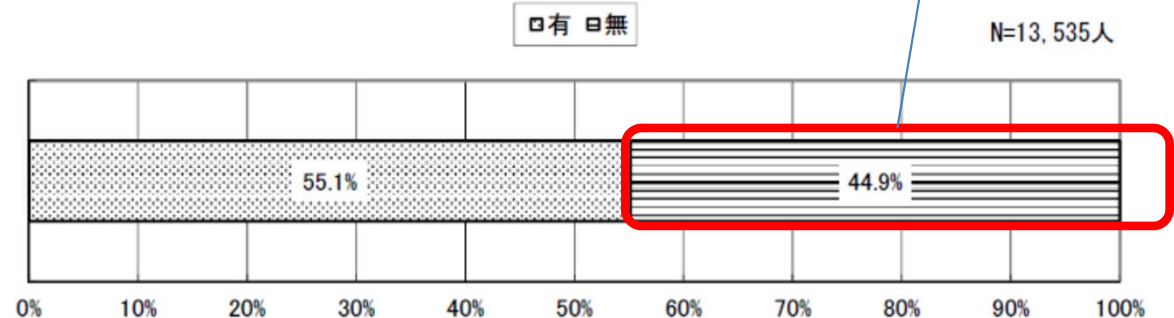


図34 スポーツ指導者の手当の有無

(有資格指導者と資格を持たない指導者) 【有資格指導者】

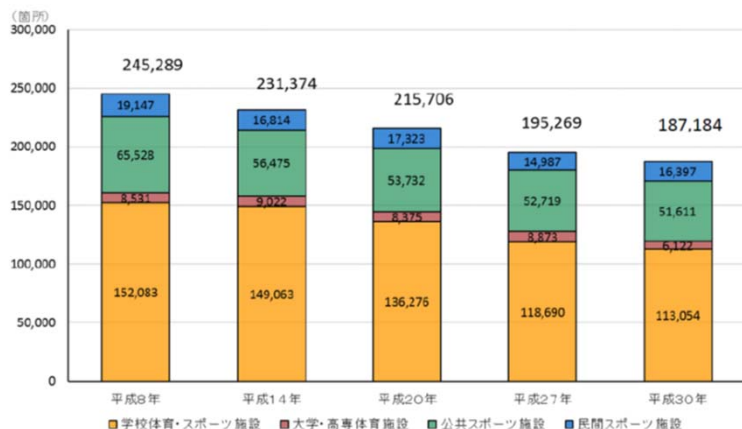


(出典) (公財) 日本体育協会「学校運動部活動指導者の実態に関する調査 (平成26年7月)」

1-6. 体育・スポーツ施設の設置状況

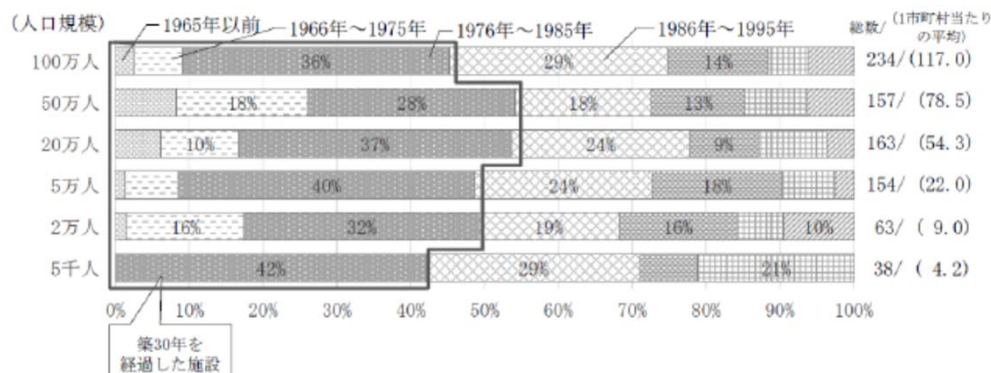
- スポーツ実施場所としての**体育・スポーツ施設は全国に計約19万施設（築30年を経た施設が5割程度）**。そのうち、**学校体育施設が一番多く、113,054施設**。
- 学校体育施設の他団体等への開放は進んでいるが**教育委員会・学校長の判断次第**。利用許可は**非営利団体等に限定される場合も多く、その開放は限定的**。

■ 体育・スポーツ施設設置数



(出典) スポーツ庁「平成30年度体育・スポーツ施設現況調査結果の概要」

■ 施設の老朽化



(出典) 「スポーツ施設に関する調査研究」報告書 (平成28年3月)

■ 学校体育施設の開放状況

表3 市区町村における学校体育・スポーツ施設開放状況

調査年度	市区町村数	開放市区町村数	開放実施割合 (%)	未開放市区町村数	未実施割合 (%)	未回答市区町村数	未回答割合 (%)
平成29年度	1,741	1,570	90.2	83	4.8	88	5.1
平成26年度	1,741	1,522	87.4	65	3.7	154	8.8
	(1,587)	(1,522)	(95.9)	(65)	(4.1)	-	-

※平成26年度の()内の数値は回答市区町村における開放市区町村数・開放率、未開放市区町村数・未開放率を表す

■ 学校開放の登録団体要件 (例)

ア 登録の要件

登録できる団体は、次の条件を満たすものとします。

- (ア) 主に都内に在住・在勤・在学する者で構成された10人以上の団体
- (イ) 指導統括を行う20歳以上の責任者がいる団体
- (ウ) アマチュア活動を目的としている団体
- (エ) 営利を目的としない団体
- (オ) 団体の運営が計画的、組織的に行われており、定期的に活動を行っている団体
- (カ) その他学校開放事業運営委員会（以下「運営委員会」という。）が定める条件を満たす団体

(出所) 東京都教育委員会「都立学校体育施設開放について」

<https://www.kyoiku.metro.tokyo.lg.jp/lifelong/learning/gym.html> 18

1 - 7. 新たな動き (経済産業省「未来の教室」実証事業より)

STEAM Sports Laboratory 「スポーツ・Art・数学のオープンソース開発」

- **スポーツ**：科学的アプローチをどのようにスポーツで活かしていくか？ (映像・データ分析、コンディショニング、等)
- **Art**：最新技術を活用し、どのような新たな表現が可能になるか？ (コーディング・ハードウェアも活用した作品作り)
- **数学**：社会における様々な事象の背後にどのような数理が存在するか？ (デザイン、音楽、宇宙、保険等)

概要

コンテンツ詳細 (予定)

取扱うSDGsの項目



取扱う教科 / 単元

- **スポーツ**：保健体育×数学×情報...
- ⇒ スポーツにおけるデータ取得、分析・活用を実践、等
- **Art**：情報×物理×数学
- ⇒ 機械学習やビジュアルコーディング・マイコンの原理・仕組みを知る
- **数学**：数学×社会×...
- ⇒ デザインや保険といった実際の社会での仕組みを数学で説明

協力 / 連携先



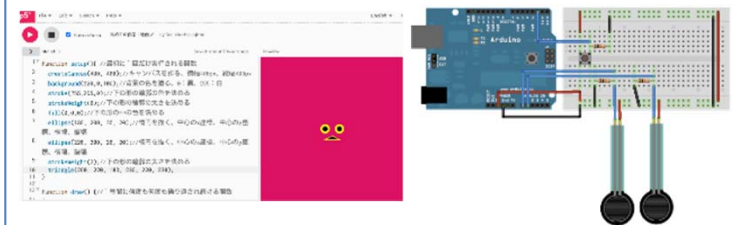
Sports×STEAM

- **映像・データ分析** - データを元に、自分の体格や状況にあった練習方法や戦略を考える
- **コンディショニング** - 自身に合った食事や筋トレは何が適切か？
- **ライフスキル** - 有名チームはなぜ強いのか？ プロアスリートたちはどんなことに注意してチームを作っているのか？
- **オンライン体育** - 小さな部屋で、一人でしか動けない時に健康や体力をキープするにはどんな運動をすればよい？



STEAMリテラシーとしてのArt×Tech

- **Beginning Computational Media (p5.js)** - 数理により、動的・双方向な表現を生み出す
 - ウェブゲーム開発 / ビッグデータの視覚化 等
- **Beginning Physical Computations** - 数理・マイコンによる身体的メディアの開発
 - 農業課題解決・新たな音楽経験デザイン 等
- **機械学習入門**
 - 機械学習を用いたオリジナルサービスの開発



現実の諸事象・諸課題を数理で解く - Math×社会のいろいろな世界

- **数学×デザイン**：対称性を用いた不可思議模様
- **数学×音楽**：対称性とバッハ、カノンの仕組み
- **数学×宇宙**：対称性の破れと宇宙の関係
- **数学×保険**：保険の仕組みをどう創る？ 人間はランダムを作れる？

1-7. 新たな動き（経済産業省「未来の教室」実証事業より） 成長スキルシェア・プラットフォーム「BUKATOOL」

- 三つのサービス：最高のコーチ／最新のテクノロジー／最良の活動管理システムの基本パッケージを部活動に無償で提供。
- 教員の業務負担を改善し、本来の教育活動に専念できる環境を構築、日本固有の文化、資産とも捉える事ができる「部活動」を通じた学びの価値を向上



主な機能 (ある学校部活動の事例)

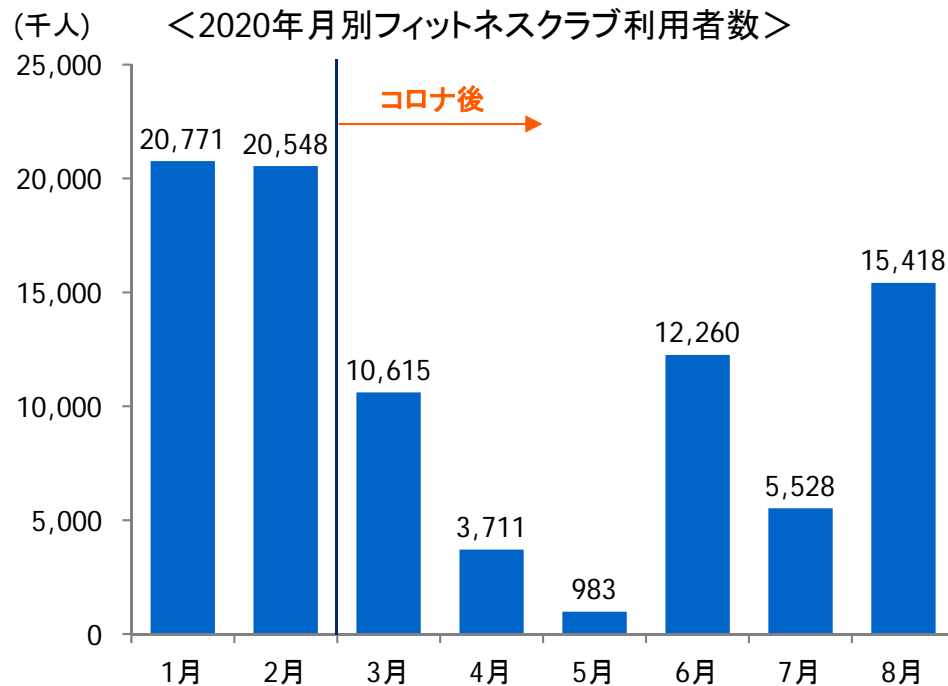
- ① 月間予定
- ② 動画
- ③ 管理画面
- ④ チームスローガン

1 - 8. 新型コロナウイルス感染症の影響

- 新型コロナウイルス感染症の影響で、運動不足を感じる人が増加。
- 大人の運動不足が指摘されているのみならず、子どもも運動機会の減少により柔軟性や運動機能が低下しているとの報告もある。

【大人】外出自粛により運動機会が減少

- 新型コロナウイルスの影響で運動機会が減少し、運動不足を感じている人が増加
 - コロナ禍で運動不足だと感じるようになった人：53.4%
- スポーツ関連施設の閉鎖・休業、スポーツイベントの中止等、外出自粛の一因

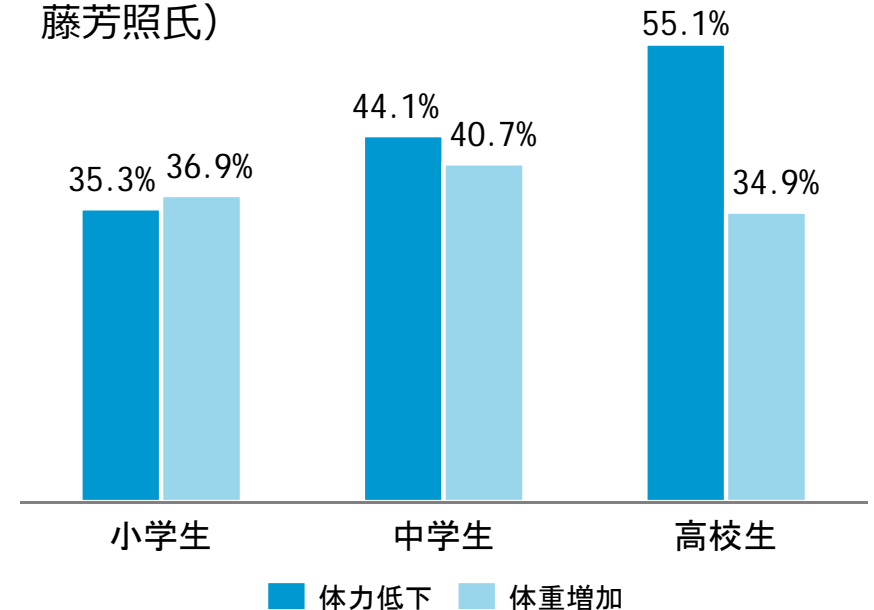


出典：第一生命経済研究所；経済産業省「特定サービス産業動態統計調査」；NHK

【子ども】運動から遠ざかり、けがのリスクを抱えている

- 2020年3月以降、数か月間休校となり子どもの運動機会が激減、柔軟性や運動機能が低下している生徒が増加
- 7~8月に医療機関を利用した小中高生へのアンケート調査では30%超が、体力がなくなった、体重が増えたと回答

“ 新型コロナウイルスの感染拡大が加わって子供たちの運動不足はさらに進んだ状態。運動不足が1か月続くと体の回復には3か月程度かかるといわれる（東京大学名誉教授 武藤芳照氏）



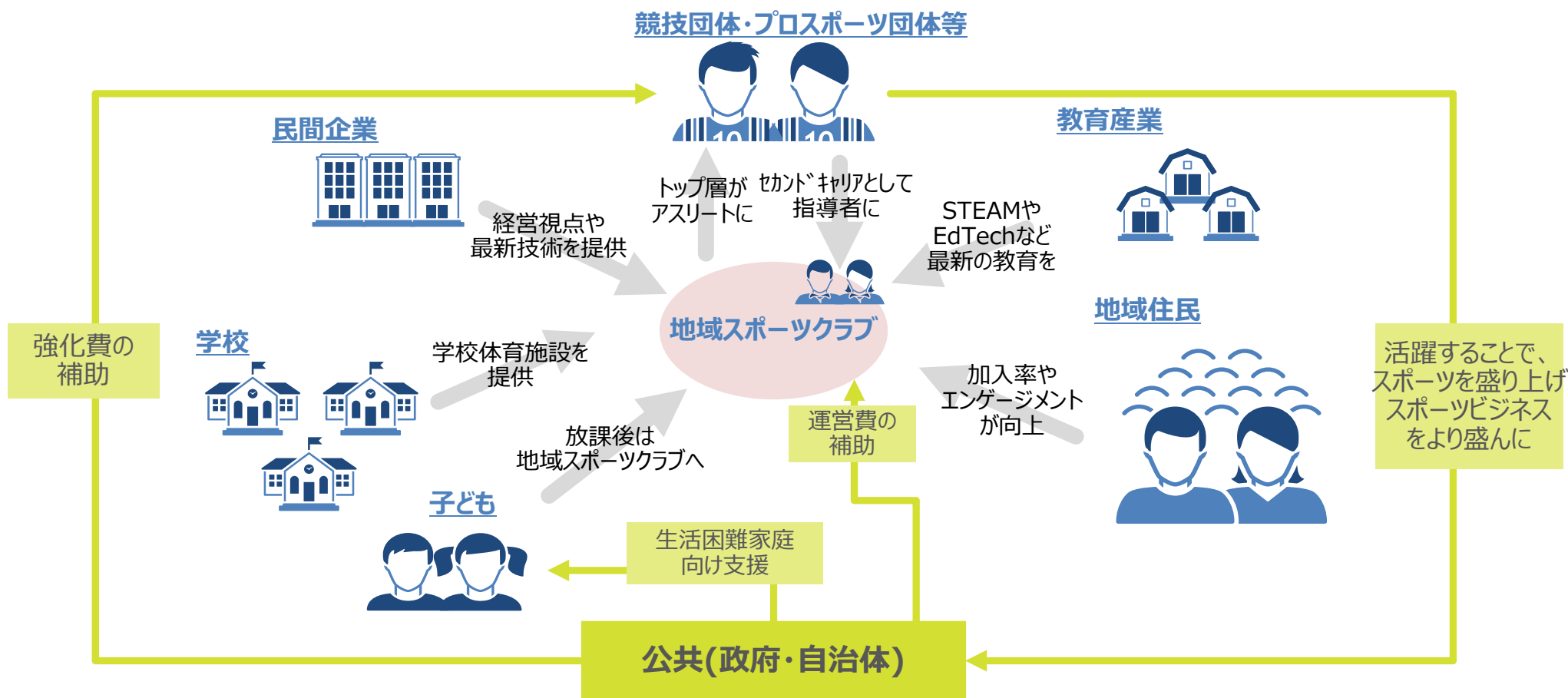
1. 研究会の背景

2. 目指す姿・論点

(参考資料)

2. 目指す姿

- この研究会を始めるに当たり、委員・オブザーバー・事務局の間で共有をしたいのが、この「**地域スポーツクラブが学校部活動と並存・補完関係になり、次第に代替していく姿**」（徐々にスポーツ環境が学校から地域へと移行していく）の未来像イメージ。
- このイメージ図を最初の「たたき台」として、今後の議論を通じて論点や課題を抽出し、具体的な未来像と必要な対策を考えていきたい。



2. 論点

- 以下、主な論点を列挙するが、追加的にどのような論点があるか。

(1) 活動場所

フィットネスクラブや各種のスポーツクラブなどスポーツクラブ産業が、地域の学校体育施設・社会体育施設の指定管理や更新投資への参画を進めることにより、施設の質的な向上や稼働率の向上を進め、質の高いスポーツ環境をジュニアからシニアまで世代を問わず地域住民に提供する上での課題と対策は何か。

(2) 指導人材

指導者としてのトレーニングを積んだ人物が、その力量に見合う対価を得てスポーツ指導にあたる環境を生み出す上での課題と対策は何か(特にアスリートのセカンドキャリアや、教師の兼業としての従事に着目していく)。

指導者に必要な資質、各種ライセンス制度の整理、ライセンスに紐づいた雇用・報酬体系の整理 等

(3) 機会確保

スポーツの「習い事化」が進むことで、親の所得格差による子どもにとっての機会の不平等が可能な限り生じさせないために必要な対策は何か。

(4) その他

地域社会・地域経済の核としてスポーツクラブ産業がそのポテンシャルを発揮して成長し、地域住民が裨益するために検討を必要とする事項について。

1. 研究会の背景

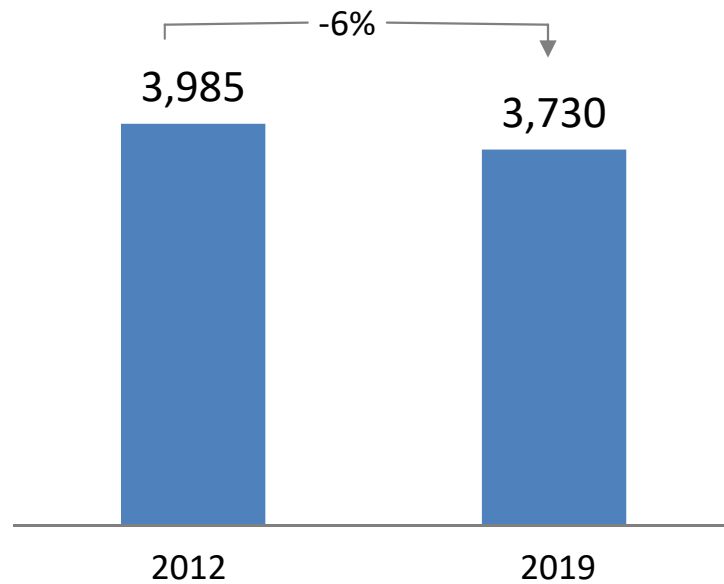
2. 目指す姿・論点

(参考資料)

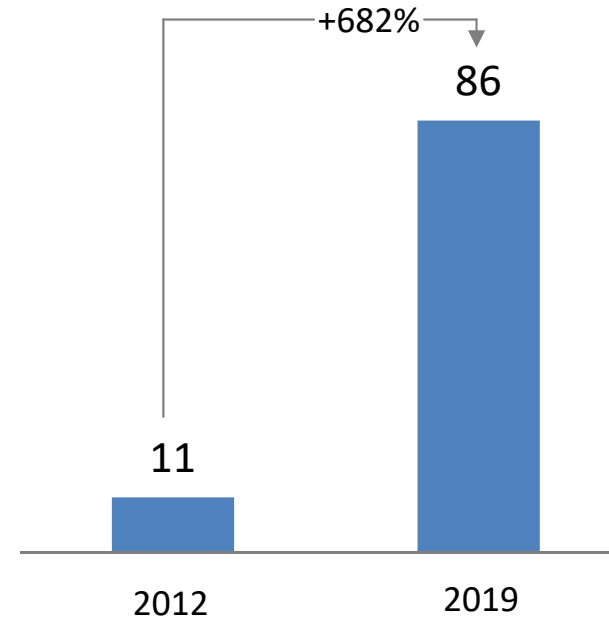
(参考) 部員数の減少による合同チームの増加

- 高校野球でも合同チームは無視できないトレンド
- 夏季大会の参加校数は2019年度まで16年連続で減少。
- 一方、昨年の夏季大会では、部員数不足の学校による連合チームは86チーム（234校）で過去最多を記録。

■ 高校野球夏季大会出場チーム数



■ 出場チーム中の連合チーム数



1. 2012年より大会参加が許可された

(参考) 教員の働き方改革と部活動縮小の流れ

教員の長時間労働が常態化

日本の教員の就労時間数は**他国と比較しても長く、部活動も負担の一因**となっている

- OECD国際教員指導環境調査2018 (TALIS)での中学校教員の就労時間
 - 48か国平均 : 38.3時間/週
 - 日本 : 56時間/週
- 課外活動指導時間
 - 48か国平均 : 1.9時間/週
 - 日本 : 7.5時間/週

中学校教員の**約6割が過労死ライン超**

- 教員勤務実態調査(平成28年度)では、中学校教員6520人の57.7%が週60時間以上勤務している状況

教員の長時間労働是正の動き

2019年に**給特法が改正され、実質無制限であった公立学校における残業に法的制限**がかけられた

私立学校に対しても、労働基準監督署のプレッシャーが強まっており、早急な対応が求められている

- 私学は、民間企業と同じ扱い
- 2018年1月時点で**私学の2割が労基署から指導や是正勧告**を受けている

部活動縮小の動き

2018年のスポーツ庁が「運動部活動の在り方に関する総合的なガイドライン」にて**部活動の休養日や活動時間について明示**

- 休養 : 少なくとも1日/週
- 活動時間 : 2時間(平日),3時間(休日)

文部科学省が、部活動に関する諸整備を2023年度から段階的に実施することを発表

- **部活動の地域移管**
 - 23年度以降は「地域部活動」として地域が担う仕組みに順次移行
 - 教員参加は、「兼業」として地域部活動運営主体のもとで従事
- **地方大会等の整理**
 - 地方大会の在り方を整理
 - 参加大会の絞り込みを推進

(参考) 部活動とハラスメント問題

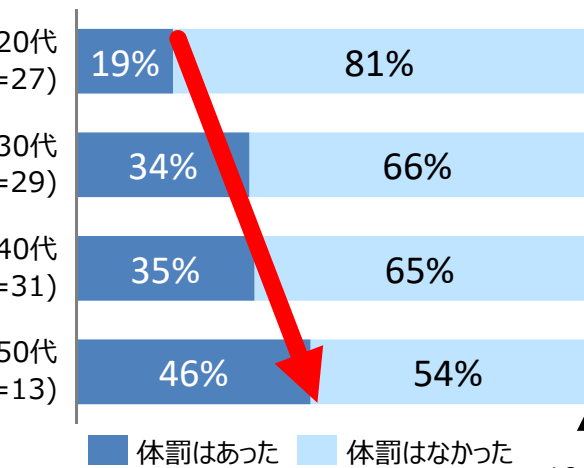
部活動におけるハラスメントの背景

スポーツ指導の在り方は世代ギャップが大きく、ハラスメント増加の背景になっている。基本的に世代が上がるほど、体罰をはじめとしたハラスメントに対する認識が甘い

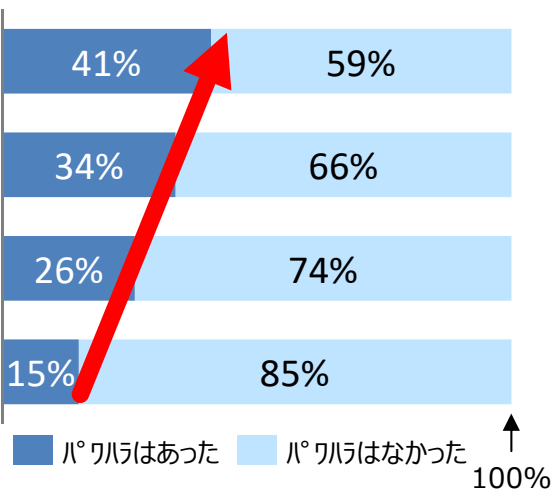
- 80年代に不良生徒が部活動で活躍するドラマや漫画が大ヒット
- 部活動=非行生徒の更生、部活動に参加しない=非行に走るイメージが拡大
- 暴力・暴言等の強い刺激を与え奮起させることで一時的にパフォーマンスが向上するという研究もあり、短期間の成果を求める指導者にとっては好都合

20歳～59歳の100人を対象としたハラスメントに関する調査 (2018年)

部活動での体罰の有無



部活動でのハラスメントの有無



Source: NHK; BEST TIMES; PR Times; DIAMOND online; 読売新聞; 産経WEST; 神戸新聞

ハラスメントが問題となった事例

日大アメフト部の悪質タックル事件(2018)

- 日本大学と関西学院大学のアメフト定期戦において、日大の選手が監督・コーチの指示で関学の選手に危険なタックルを行い負傷させた
- 監督の言うことは絶対で、どんなことも「はい」というのが当然という環境で選手は肉体的にも精神的にも追い込まれていた

大阪市立桜宮高校男子バスケット部キャプテン自殺事件(2012)

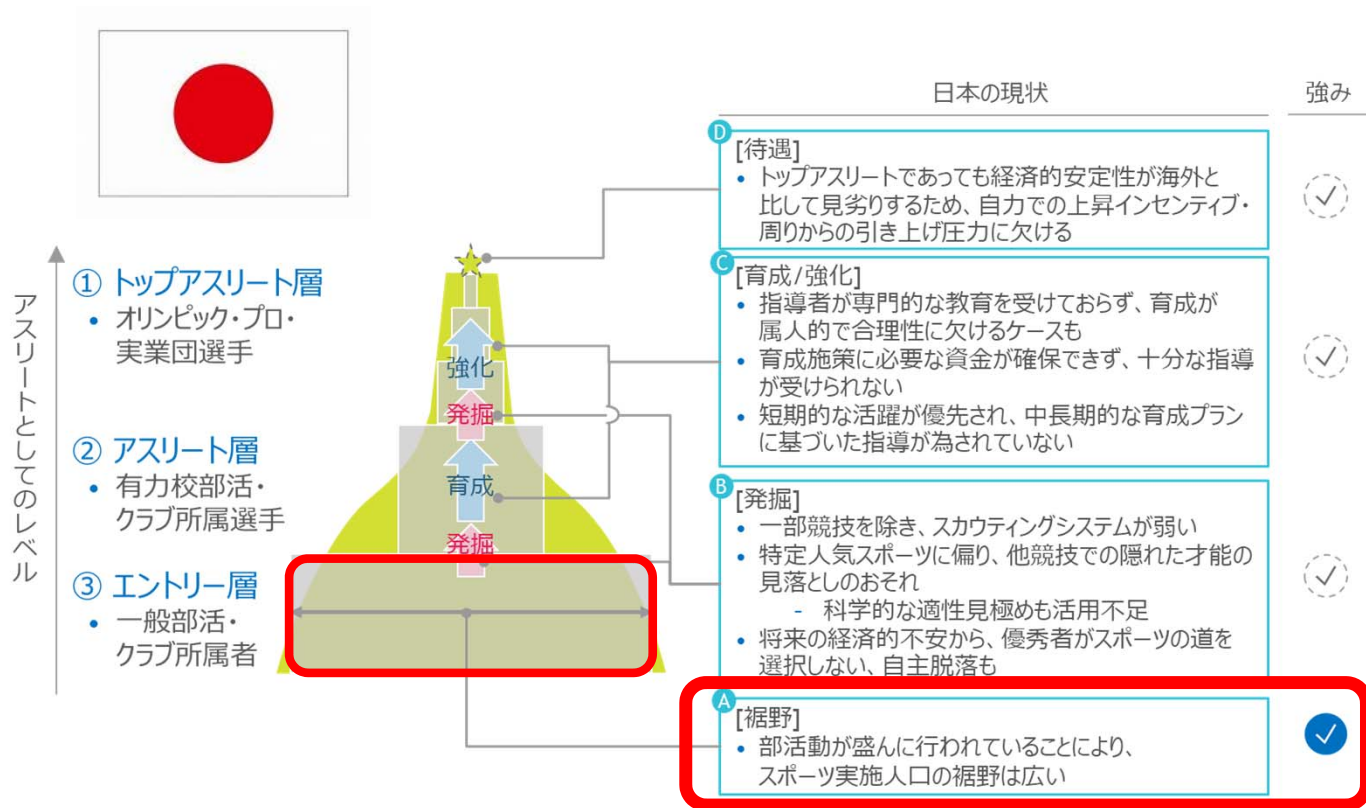
- 試合中に顧問がキャプテンの生徒に何度も平手打ちを続け、翌日同男子生徒が自殺
- 顧問は日常的に部員に暴行を加えており、「自分もたたかれて育った。経験上、体罰で成長し、伸びた選手がいた」と語っていた。

尼崎高校運動部体罰問題(2019)

- 男子バレーボール部のコーチが3年生部員に平手打ちして失神させたが、学校側が市教委に虚偽の報告を行った
- 硬式野球部でも監督・コーチによる部員へ暴力や暴言が発覚。体罰については16件が認定された

(参考) アスリート育成構造：日本の状況①

- アスリート発掘の観点からも、日本は部活動の貢献で裾野は広いが、その後は一部のトップ層が選抜されるフレスコ型の構造。
- 部活動以降の発掘/育成が課題で、長期目線の育成や"スポーツで稼ぐ"ことの支障になっているという指摘も



”日本の高校野球では、正しい知識を持たない監督やコーチが、自分の成功体験だけに基づいて無理を強いる。そういう側面があると感じます。改善されてきているのですが、壊れてしまう選手、苦しむ選手は後を絶ちません。指導者には正しい知識を身につけて欲しい。”
 (野球選手 ダルビッシュ有氏)

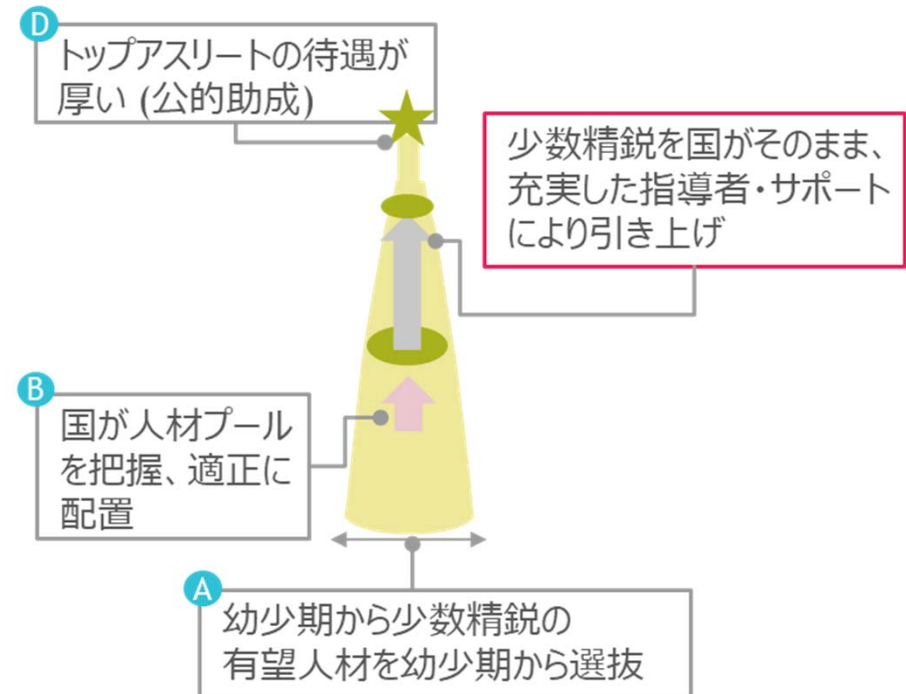
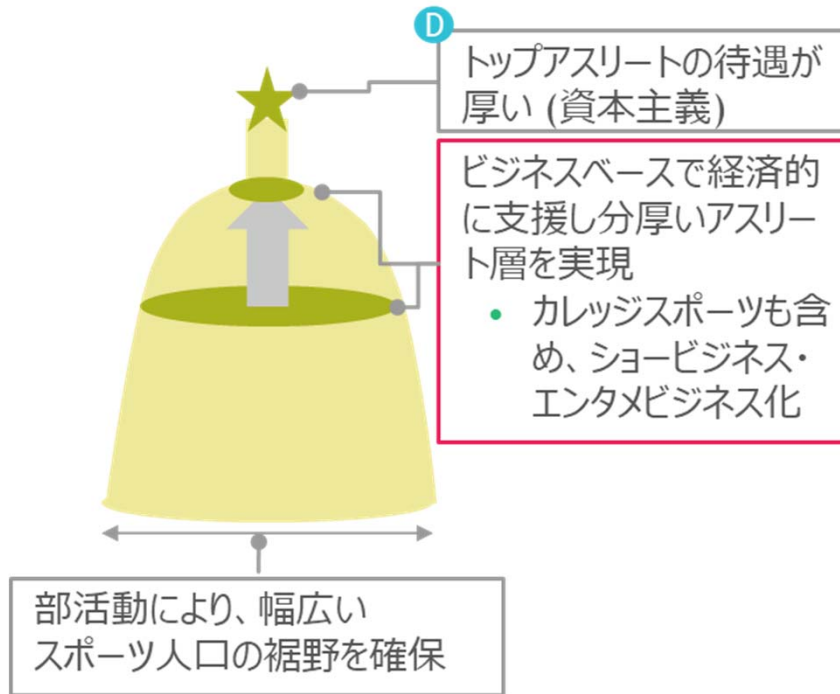
”小学生年代は楽しくサッカーをしていたのが、部活になると先輩後輩の関係、1年生は球拾いなど、体育の“育”、つまりスポーツに不必要な教育の部分が入ってきます。それが嫌でサッカーを辞める子も出てしまうのが現状です。”
 (アーセナルサッカースクール市川代表 幸野健一氏)

”将来的に今の部活というスタイルではなく、プロの指導員が有料でスポーツを教えるという環境になることが理想ですね。…指導員はスポーツ指導だけで生活できるようになります。これにより新たな部活動生250万人の市場が出現し、元プロのセカンドキャリアが現実、多くの雇用が生まれます。”
 (リーフラス代表取締役 伊藤清隆氏)

(参考) アスリート育成構造：諸外国の状況①

- 日本のフラスコ型に対し、米国は大学以降の経済的なインセンティブで引っ張る釣り鐘型で、中国は国家主導育成の土管型

参考) 他国のモデル



Source: BCG分析、朝日新聞デジタル (2018年2月); SOCCER KING (2018年6月); Forbes JAPAN (2019年12月)

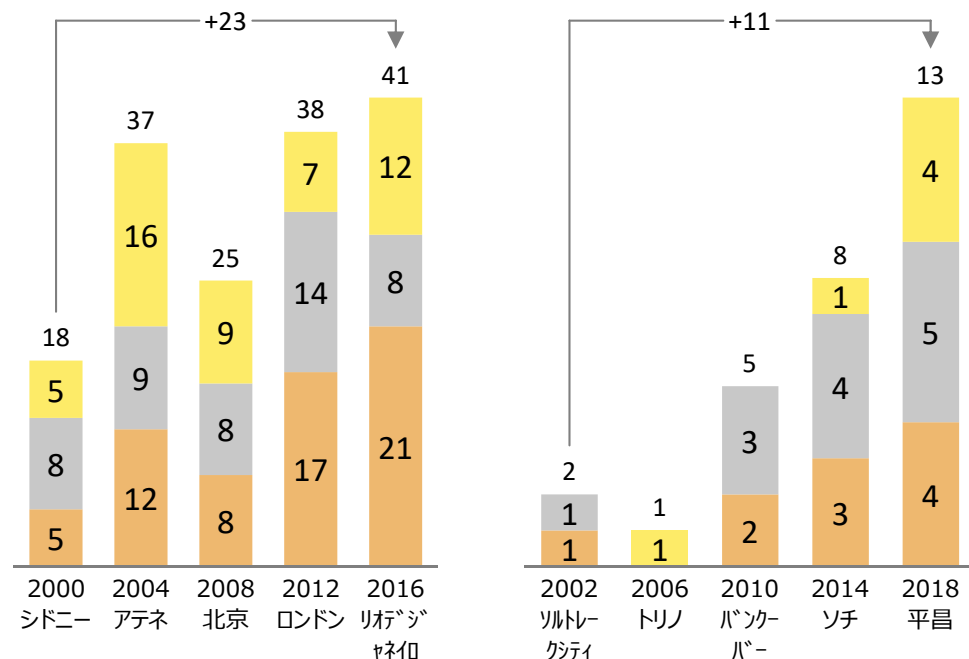
(参考) 競技レベル向上と財政面の課題

五輪での獲得メダル数は増加も、競技レベル向上には偏りや財政面の課題が存在

オリンピックにおける日本のメダル獲得数 ■ 金 ■ 銀 ■ 銅

夏季オリンピックでのメダル獲得数

冬季オリンピックでのメダル獲得数



競技レベル向上に向けた課題

広がらないメダル獲得競技数

メダル獲得数は増加傾向も特定種目に偏重し、依然としてメダル獲得が難しい競技が多く存在

- メダル獲得の多い上位4競技種別 (柔道・競泳・レスリング・体操) が全競技メダルの74% (過去5大会平均) を占める
- 一方で、**競技人口の少ない競技では、強化体制・環境が不十分**なためにメダルが取れていない

高度な育成/強化/実践環境の不足

ナショナルトレーニングセンター等の強化拠点は存在するも、国際競技力向上の観点からは不十分な面も存在







- ナショナルトレーニングセンター/競技別強化拠点のいずれも持たない競技は、**トップアスリート/アスリート育成強化が不十分**
- 競技別拠点も、国際競技力向上の観点から見ると**諸外国に比べ施設/設備が不十分**

高度な試合経験を積むためのサポートは他国に引けを取っていないが、拡大に向けては**財源確保が課題**

- 海外派遣等のサポート内容は諸外国と比べても十分な内容
- ジュニアやコーチ等、トップ選手以外の海外派遣は財源上実現が難しい
- さらに、**東京2020大会後は予算が縮小し、状況悪化の可能性**

東京2020をターゲットに拡大してきた強化費の縮小は確実で、状況好転期待は薄い

(参考) 欧州スポーツクラブ事情①

国(人口)	クラブ数 (人口10万人当りのクラブ数)	地域スポーツクラブの 発祥	指導者の育成	主たる活動場所	主な収入源	学校体育との関係
 ドイツ (8,135万人)	90,000 (110.6)	19世紀後半 (イギリス、ドイツ、 スウェーデンが起源)	90%のスポーツクラブ における指導者は有 資格者	公共施設 ・ 自治体所有 施設 ・ 学校の体育 施設	寄付 会費 補助金	35%のスポーツクラブが 学校におけるスポーツ 活動を提供
 フランス (6,706万人)	164,137 (244.8)		スポーツの全国連盟 (PSL)が雇用や研修 をサポート			昼休み・放課後のス ポーツ活動の指導・ 監督(自治体要請)
 スウェーデン (1,022万人)	20,000 (195.7)		スポーツの成人教育 機関が、指導者に対 し毎年研修実施			N/A
 フィン ランド (551万人)	10,000 (181.5)		スポーツクラブが指導 者等の養成機関を 兼務			学校と連携して放課 後活動を提供
 デンマーク (581万人)	16,000 (275.4)		指導者のトレーニン グや人件費を対象と した補助制度整備			N/A
 日本 (12,593万人)	3,604 (2.9)	1995年 (文科省のスポーツ 振興施策の一つ)	有資格者は約50%		委託費	行事協力 27.9% 部活動代替 13.3% 指導者派遣 ¹⁾ 10.4%

1. 部活動への派遣
Source: BCG調査

(参考) 欧州スポーツクラブ事情②

活動場所に関する工夫

多くの地域スポーツクラブが**公共施設や学校の体育施設を利用して活動を実施**



ドイツ

1960年からのスポーツ施策「ゴールデンプラン」により、全国に整備された設備を現在も活用
東西ドイツ統一後、旧東ドイツエリアでの設備整備も実施



スウェーデン

自治体が保有するスポーツ施設の管理・運営を地域スポーツクラブが継承
全国のスポーツ施設の約50%を地域スポーツクラブが運営



フィンランド

自治体がスポーツ活動の施設を提供
一部の地域スポーツクラブは、自治体と協力し独自施設を建設



デンマーク

自治体のスポーツ施設整備を法律で規定
子どもや青少年のスポーツ活動の場所は自治体が無償・低料金で提供

指導者に関する工夫

欧州では、指導者の**養成やスキルアップを促す環境を整備**



スウェーデン

スウェーデン・スポーツ教育研究協会(SISU)がスポーツリーダーとなるための研修を提供、毎年数多くの指導者・関係者が受講



フィンランド

地域スポーツクラブがスポーツ指導者の養成学校を兼務
スポーツに関する専門的な職業訓練とスキルアップ研修を提供

指導者の雇用・確保をサポートする制度を整備している国も存在



ドイツ

90%のスポーツクラブの指導者が有資格者であり、クラブは有資格者数に応じた補助金受領が可能
また、スポーツ指導者として従事するボランティアは年間€2400まで所得税が非課税となる優遇制度有



デンマーク

指導者のトレーニング経費や人件費を対象とした補助金が整備
人口の41%がボランティアに従事、ボランティアはその支出の補填のために年間€650を非課税で受領可

Source: 帝京大学; World Squash; Research Gate; University of Southern Denmark; 北海道教育大学; Springer International Publishing Switzerland; 事業構想

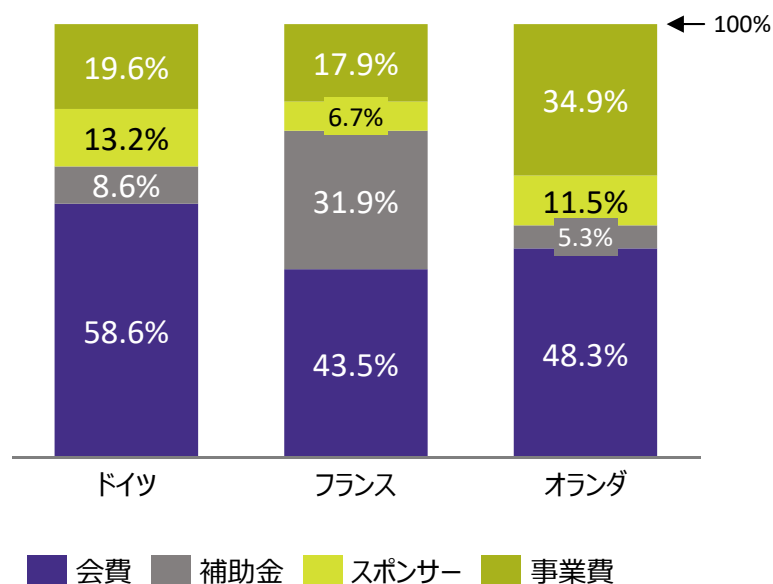
(参考) 欧州スポーツクラブ事情③

参考) 日欧の会員構成の違い

欧州の地域スポーツクラブの収入構造

欧州でも、**会員からの会費が主な収入源**。ただし、**会費外収入(スポンサー・事業費)も、日本の現状と比べると多く、ここも示唆がありそう**

欧州のスポーツクラブの収益構造 (国別)



会員の規模・構成の違い

会費モデルで成り立つ要因の1つは会員の規模・構成

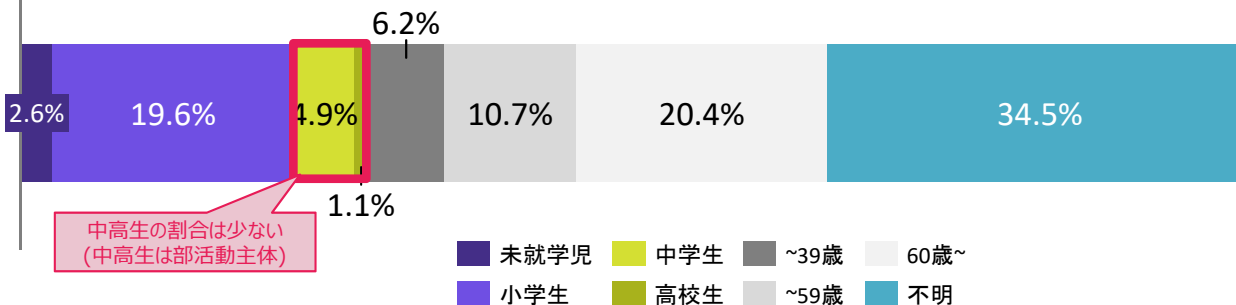
- ドイツでは**人口の1/3以上の27.7百万人¹⁾が地域スポーツクラブに所属**
- **特に子どもたちが地域スポーツクラブに所属してスポーツ活動を実施している点**が特徴

ドイツにおける7-14歳の年代で地域スポーツクラブに所属している割合

エリア	男子	女子
旧西ドイツ	86%	66%
旧東ドイツ	55%	33%

一方で、**日本の中高生のスポーツ活動は学校における部活動が主体**であり、地域スポーツクラブに所属する中学生(4.9%)及び高校生(1.1%)は少ない

日本の総合型地域スポーツクラブの会員数内訳



中高生の割合は少ない
(中高生は部活動主体)

1. ただし、1人が複数して所属しているケースもある

Source: Athens Journal of Sports; Springer International Publishing Switzerland; スポーツ庁「令和元年度総合型地域スポーツクラブに関する実態調査」

欧州の成功例にみる地域スポーツクラブのKSF仮説



活動場所の確保



指導者を育成雇用する仕組み



学校体育需要の取り込み



スポーツの産業化



欧州を中心に成功例は、上記の一部または全てが揃っていることが多い